



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 東燃ゼネラル石油株式会社

コード番号 5012 URL <http://www.tonengeneral.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武藤 潤

問合せ先責任者 (役職名) EMGマーケティング合同会社 広報CSR (氏名) 甲斐 航介
統括部メディア広報部 部長

TEL 03-6713-4400

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	1,508,184	△26.2	28,597	182.9	25,684	223.6	20,720	—
27年12月期第3四半期	2,043,781	△21.9	10,109	—	7,937	—	1,556	—

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 22,309百万円 (929.4%) 27年12月期第3四半期 2,167百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	56.89	56.85
27年12月期第3四半期	4.27	4.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	1,115,652	242,284	21.7
27年12月期	1,209,364	234,106	19.3

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 241,882百万円 27年12月期 232,976百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	19.00	—	19.00	38.00
28年12月期	—	19.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	28.50	47.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年12月期(予想) 期末配当金の内訳: 普通配当 19.00円 特別配当 9.50円

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	2,100,000	△20.1	48,000	—	47,000	—	31,000	—	85.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期3Q	366,000,000 株	27年12月期	565,182,000 株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	1,771,441 株	27年12月期	200,936,131 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期3Q	364,237,165 株	27年12月期3Q	364,283,492 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外ですが、当四半期決算短信の開示時点において、PwCあらた有限責任監査法人による、四半期報告書の「経理の状況」に掲げられている四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。同監査法人は、平成28年11月11日付で、「四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。」旨の結論を表明しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算短信に記載されている業績予想は、日本及び世界経済の動向、原油及び製品価格、円ドルの為替レート、需給の変動に大きく左右される業界の競争状況などにより影響を受けます。これらの影響により、実際の業績は上記の見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意下さい。
なお、上記業績予想に関する事項は、〔添付資料〕P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 発行済株式数	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 会計の対処すべき課題	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第 3 四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第 3 四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 追加情報	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) セグメント情報等	13
(8) 重要な後発事象	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、主に原油価格の下落の影響を受けて製品価格が下落したこと、並びに販売数量が減少したことにより、前年同期比で26.2% (5,356億円) 減少して1兆5,082億円となりました。

連結営業利益は、在庫評価損の縮小等の増益要因により、前年同期比で185億円増加して286億円となりました。

連結経常利益は、持分法による投資損失、為替差損及び支払利息等の営業外損益をあわせて、前年同期比で177億円増加して257億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損益及び法人税の調整等を加えた結果、前年同期比で192億円増加して207億円となりました。なお、法人税等には、「3. 四半期連結財務諸表 (4) 追加情報」に記載の法定実効税率の変更等による法人税等調整額の影響を含んでいます。

営業利益からののれんの償却費を除いた各セグメント利益は以下のとおりです。

① 石油事業

当第3四半期連結累計期間の石油事業のセグメント利益は、前年同期比で83億円増加して114億円となりました。在庫評価損95億円(前年同期は580億円の損失)の影響を除いたセグメント利益は、石油製品の国内及び輸出マージンの環境を反映して、前年同期比で402億円減少して209億円となりました。

石油事業セグメント利益 前年同四半期比較

(単位：億円)

項目	平成27年 第3四半期 累計期間	平成28年 第3四半期 累計期間	増減額
セグメント利益	31	114	83
在庫評価益(△損失)	△580	△95	485
在庫評価損益を除くセグメント利益	611	209	△402

② 石油化学事業

当第3四半期連結累計期間の石油化学事業のセグメント利益は、前年同期比で102億円増加して303億円となりました。在庫評価損13億円(前年同期は21億円の損失)の影響を除いたセグメント利益は、主にオレフィン類の良好なマージン環境に加え、芳香族類のマージン改善を反映して、前年同期比で93億円増加して316億円となりました。

石油化学事業セグメント利益 前年同四半期比較

(単位：億円)

項目	平成27年 第3四半期 累計期間	平成28年 第3四半期 累計期間	増減額
セグメント利益	201	303	102
在庫評価益(△損失)	△21	△13	9
在庫評価損益を除くセグメント利益	223	316	93

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末比で937億円減少して1兆1,157億円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が増加した一方で、揮発油税等未払税金、短期借入金及び長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末比で1,019億円減少して8,734億円となりました。純資産は、主に配当による減少を親会社株主に帰属する四半期純利益が上回ったことにより、前連結会計年度末比で82億円増加して2,423億円となりました。

なお、平成28年2月29日付で自己株式199,182,000株の消却を実施し、利益剰余金と自己株式がそれぞれ1,410億円減少しています。

②キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比で698億円減少して303億円となりました。各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、302億円の純収入（前年同期は663億円の純収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少、仕入債務の増加等による資金増加が、9ヵ月間に10ヵ月分の揮発油税等の支払が行われたことを主たる要因とした未払金の減少等による資金減少を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、205億円の純支出（前年同期は318億円の純支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、783億円の純支出（前年同期は493億円の純支出）となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

前回発表時（平成28年8月12日）の想定に対して、製品価格の下落を反映し売上高を下方修正しました。また、1株当たり年間38円の通期配当に加えて、JXホールディングス株式会社（以下、「JXHD」）との経営統合が行われることを条件に、1株当たり9.5円の特別配当をお支払いする予定です。なお、JXHDとの経営統合については、「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (5) 会社の対処すべき課題」をご覧ください。

平成28年12月通期連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	2,300,000	48,000	47,000	31,000	85.11
今回修正予想 (B)	2,100,000	48,000	47,000	31,000	85.11
増減額 (B - A)	△200,000	—	—	—	—
増減率 (%)	△8.7	—	—	—	—

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(3) 発行済株式数

平成28年2月12日開催の取締役会決議により、平成28年2月29日付で自己株式199,182,000株の消却を行いました。これにより、当第3四半期連結累計期間末の発行済株式総数は366,000,000株となりました。

(4) 事業等のリスク

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前連結会計年度の決算短信に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(5) 会社の対処すべき課題

当社は、JXHDとの間で経営統合（以下「本経営統合」）に向けた詳細な検討と協議を進めた結果、最終的な合意に達し、平成28年8月31日開催の取締役会決議に基づき、同日、経営統合契約書等を締結しました。

わが国の石油製品需要は過去10年間で約23%減少し、今後も、人口の減少、低燃費車の普及及びガス・電気等へのエネルギー転換に伴い、年率2%程度の減少が続くと見込まれています。一方、海外では、中国・インドをはじめとするアジアの石油・石油化学製品の需要は拡大するものの、韓国等の既存の大規模プラントに加え、その他新興国においてさらにコスト競争力の高いプラントの新增設が見込まれています。そのため、今後は、日本を含めたアジア市場全体での国際競争は一層激しさを増すことが予想されています。

これまで当社及びJXHDは、それぞれの経営統合・事業変革等を通じ、合理化・効率化を推進してきましたが、国内外における今後の厳しい事業環境に鑑み、単独では行い得ないさらなる抜本的な合理化・効率化を推進する必要があるとの共通認識にいたりました。そのため、当社及びJXHDは、両社グループの経営資源を結集し、さらには徹底した事業変革を成し遂げるにより、企業価値を最大化させるため、本経営統合を行うことに合意しました。

本経営統合後は、統合持株会社のもとに強靱な企業集団（以下「統合グループ」）を構築し、もって、国際的な競争力を有するアジア有数の総合エネルギー・資源・素材企業グループとして発展し、持続可能で活力ある経済・社会の発展に貢献することを目指します。

こうした目的を達成するべく、当社及び J X H D は、資本効率を重視した投資及びポートフォリオ戦略を実施できる経営体制を構築します。また、統合グループにおいては、安全・安定操業及び安定供給を前提に、徹底的な事業変革を早期に実行することによって事業基盤をより強固なものにするとともに、次世代の柱となる事業を育成・拡大できる体制を確立します。

なお、本経営統合は、両社の株主総会及び関係当局の承認などを前提としています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,161	30,344
受取手形及び売掛金	172,650	153,616
商品及び製品	64,274	61,468
半製品	35,332	32,723
原材料	83,692	94,267
貯蔵品	10,003	9,451
未収還付法人税等	4,100	3,458
繰延税金資産	1,733	929
その他	24,682	18,832
貸倒引当金	△282	△7
流動資産合計	496,348	405,083
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	36,247	40,234
土地	174,562	173,469
その他(純額)	96,918	97,903
有形固定資産合計	307,728	311,607
無形固定資産		
のれん	288,865	275,776
その他	21,503	21,494
無形固定資産合計	310,368	297,271
投資その他の資産		
投資有価証券	33,922	30,915
繰延税金資産	45,391	53,458
その他	15,677	17,365
貸倒引当金	△74	△49
投資その他の資産合計	94,918	101,689
固定資産合計	713,015	710,568
資産合計	1,209,364	1,115,652

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	129,769	153,136
揮発油税等未払税金	244,907	188,886
短期借入金	118,180	79,435
未払法人税等	1,761	4,902
引当金	1,743	4,525
その他	100,287	90,648
流動負債合計	596,649	521,535
固定負債		
社債	85,000	85,000
長期借入金	131,027	106,542
繰延税金負債	319	257
退職給付に係る負債	132,993	130,801
修繕引当金	23,634	22,018
その他	5,633	7,211
固定負債合計	378,609	351,831
負債合計	975,258	873,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,123	35,123
資本剰余金	48,473	49,419
利益剰余金	309,049	174,896
自己株式	△142,278	△1,256
株主資本合計	250,367	258,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,054	483
土地再評価差額金	△32	△47
退職給付に係る調整累計額	△18,412	△16,736
その他の包括利益累計額合計	△17,390	△16,300
新株予約権	170	199
非支配株主持分	959	202
純資産合計	234,106	242,284
負債純資産合計	1,209,364	1,115,652

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)
売上高	2,043,781	1,508,184
売上原価	1,956,772	1,397,423
売上総利益	87,008	110,760
販売費及び一般管理費	76,899	82,163
営業利益	10,109	28,597
営業外収益		
受取利息	89	94
受取配当金	267	168
受取補償金	52	65
その他	507	300
営業外収益合計	917	629
営業外費用		
支払利息	1,790	1,581
為替差損	542	685
持分法による投資損失	391	1,120
その他	365	153
営業外費用合計	3,089	3,542
経常利益	7,937	25,684
特別利益		
固定資産売却益	269	2,301
収用補償金	—	179
持分変動利益	9,617	—
特別利益合計	9,886	2,480
特別損失		
固定資産除売却損	1,688	1,443
減損損失	91	136
投資有価証券売却損	—	357
特別損失合計	1,780	1,937
税金等調整前四半期純利益	16,043	26,227
法人税等	14,470	5,008
四半期純利益	1,573	21,218
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	498
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,556	20,720

(四半期連結包括利益計算書)
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)
四半期純利益	1,573	21,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	△545
退職給付に係る調整額	517	1,679
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△43
その他の包括利益合計	593	1,090
四半期包括利益	2,167	22,309
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,166	21,811
非支配株主に係る四半期包括利益	0	498

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,043	26,227
減価償却費	17,460	18,244
のれん償却額	13,088	13,088
持分法による投資損益(△は益)	391	1,120
減損損失	91	136
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,762	△2,192
修繕引当金の増減額(△は減少)	1,275	△1,615
受取利息及び受取配当金	△357	△262
支払利息	1,790	1,581
為替差損益(△は益)	38	1,166
固定資産除売却損益(△は益)	1,418	△855
収用補償金	-	△179
受取補償金	△52	△65
持分変動損益(△は益)	△9,617	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	357
売上債権の増減額(△は増加)	54,969	18,759
たな卸資産の増減額(△は増加)	88,777	△4,607
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,364	23,367
未収入金の増減額(△は増加)	△11,602	7,335
未払金の増減額(△は減少)	△77,510	△60,230
その他	△951	△5,559
小計	68,128	35,817
利息及び配当金の受取額	1,171	1,023
利息の支払額	△1,875	△1,703
法人税等の還付額	25,525	3,866
法人税等の支払額	△26,657	△8,864
補償金の受取額	52	65
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,344	30,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,745	△21,385
有形固定資産の売却による収入	1,292	3,407
無形固定資産の取得による支出	△3,145	△2,628
無形固定資産の売却による収入	321	0
収用補償金の受取額	-	179
投資有価証券の取得による支出	△5,127	△303
投資有価証券の売却による収入	555	152
その他	89	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,759	△20,514

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,011	△38,038
長期借入金の返済による支出	△3,998	△30,191
長期借入れによる収入	-	5,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△15,000	-
配当金の支払額	△13,270	△13,841
非支配株主への払戻による支出	-	△1,254
その他	△46	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,326	△78,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	△1,166
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,779	△69,817
現金及び現金同等物の期首残高	35,048	100,161
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,269	30,344

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従前の32.3%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,728百万円、資本剰余金が54百万円減少し、法人税等調整額が1,259百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益が2百万円、その他有価証券評価差額金が28百万円、退職給付に係る調整累計額が441百万円、非支配株主持分が1百万円それぞれ増加しています。

また、欠損金の繰越控除制度が平成29年1月1日に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成30年1月1日に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が479百万円、資本剰余金が17百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が461百万円増加しています。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成28年2月12日開催の取締役会決議により、平成28年2月29日付で自己株式199,182,000株の消却を行いました。これにより、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が6百万円及び利益剰余金が141,032百万円、並びに自己株式が141,038百万円それぞれ減少しています。

(7) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	合計	調整額 (注1、2)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,831,985	211,796	2,043,781	—	2,043,781
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,343,314	38,288	1,381,603	△1,381,603	—
計	3,175,300	250,085	3,425,385	△1,381,603	2,043,781
セグメント利益	3,087	20,110	23,197	△13,088	10,109

(注) 1 調整額△1,381,603百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

2 のれんの償却額△13,088百万円は、各報告セグメントに配分していないため、調整額の欄に記載しています。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	合計	調整額 (注1、2)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,333,758	174,426	1,508,184	—	1,508,184
セグメント間の 内部売上高又は振替高	959,046	24,120	983,167	△983,167	—
計	2,292,804	198,546	2,491,351	△983,167	1,508,184
セグメント利益	11,400	30,285	41,686	△13,088	28,597

(注) 1 調整額△983,167百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

2 のれんの償却額△13,088百万円は、各報告セグメントに配分していないため、調整額の欄に記載しています。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第2四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この変更による影響額は軽微です。

(8) 重要な後発事象

当社は、平成28年11月11日開催の取締役会において、平成29年1月1日付で、当社の連結子会社であるEMGマーケティング合同会社（当社の特定子会社）との間で、当社を存続会社、EMGマーケティング(同)を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で吸収合併契約書を締結しました。

1 合併の目的

当社は、石油及び石油化学製品の日本を含むアジア市場全体における国際競争が激しさを増すことが予想される中、経営資源を結集し、さらには徹底した事業変革を成し遂げるにより企業価値を最大化させるため、JXHDとの間で経営統合を行うことに合意しました。経営統合後は、統合持株会社のもとに強靱な企業集団を構築し、もって、国際的な競争力を有するアジア有数の総合エネルギー・資源・素材企業グループとして発展し、持続可能で活力ある経済・社会の発展に貢献することを目指します。

それに先立ち、当社は、平成29年1月1日付で、当社グループの主要な子会社であるEMGマーケティング(同)を吸収合併します。当社グループの組織と業務の簡素化を先行して進めることにより、その後に予定されるJXHDとの経営統合による統合効果をより確実に早く得られるものと考えています。

2 合併する相手会社の名称

EMGマーケティング(同)

3 本合併の方法、本合併に係る割当ての内容

(1) 当該吸収合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、EMGマーケティング(同)は解散します。

(2) 当該吸収合併に係る割当ての内容

当社は、当該吸収合併の効力発生日の前日の最終の時にEMGマーケティング(同)の1%の持分を所有するモービル・オイル・エクスプロレーション・アンド・プロデュース・サウスイースト・インクに対して当社の普通株式969,696株を割当て交付する予定です。なお、株式の交付には当社が保有する自己株式（平成28年9月30日現在1,771,441株）を充当し、新株式の発行は行わない予定です。

当該吸収合併に伴って交付する株式数は、EMGマーケティング合同会社の持分1%の価値を、当社の平成28年11月10日から遡る3ヶ月間の株価終値平均の979.6885円（小数点以下第五位を四捨五入）で除することにより算出しました。

4 相手会社の主な事業の内容及び規模

(1) 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容
(平成28年9月30日現在)

商号	EMGマーケティング合同会社
本店の所在地	東京都港区港南一丁目8番15号
代表者の氏名	代表社員 東燃ゼネラル石油株式会社 職務執行者 廣瀬 隆史
資本金の額	20,000百万円
純資産の額	38,508百万円
総資産の額	246,127百万円
事業の内容	石油製品及び関連製品の販売、管理統括部門の業務

(2) 最近の事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

(単位：百万円)

事業年度	平成27年12月期
売上高	1,452,035百万円
営業利益	11,036百万円
経常利益	11,061百万円
当期純利益（純損失△）	△62,106百万円

5 合併の時期

取締役会決議	平成28年11月11日
契約締結日	平成28年11月11日
本合併の効力発生日	平成29年1月1日(予定)